

立教大学教授 芝田英昭さんに聞く

上

全世代型社会保障検討会議 第2次中間報告どうみる

政府の全世代型社会保障検討会議が6月下旬にまとめた第2次中間報告の特徴について、立教大学コミュニケーション・ラボラトリー学部教授（社会保障論）の芝田英昭さんに聞きました。

医療問題先送り

医療問題先送り
今回の第2次中間報告は、口ロナ禍も踏まえておもられたはずなのに、極めて不十分または、無反省的になくなっています。肝心の医療には、ほとんどあらず。
所得以上の範囲についで、「中間報告で示された方向性や進め方に沿って、ついに検討を進め、本年末の最終報告において取りまとめた結論を先送り」といふ。

からです。

サービス効率化

一方、今回の報告では介護については一定の分量を割き、「テクノロジーの活

用を強く打ち出していく方です。私は今回、特にこの点に大きな問題を感じています。

それは単なる不合理の改善にとどまるものではないからです。「トクノロジーの導入の効果をデータとして把握・分析し」「不斷に「人員配置基準について見直しを図る」と報告にある

おうに、AI（人工知能）
やテクノロジーの活用で徹
底して介護サービスの効率
化を図り、今まで以上に少
ない人手での運営を現場に
求めるところが内需となっ
ています。

一駆かねる財政削減だ
けを理解してこられるだけも
見えますが、一番の目的

財界の新たなもうけ口に

は、口ボテツク産業、情報

実際、2月19日の第6回

産業、コンサルタント業への新規事業の開発という、いわば財界の新たなもうけ先を開拓する」とあります。

を」と捉し、効率化やハイテク化に向けた議論が行われています。

検討室の新原浩朗室長代
理補が「先進事例」として、
トヨタ式のカイゼン活動で
職員1人あたり入所者2・
5人まで効率化している法
の例を挙げてみました。

この戦略は、たいしてもうからない介護サービス本業への民間企業の参入を促すのではなく、介護ロボティクス産業など本業から派生した分野の拡大を狙っているのが特徴です。

介護に「生産性」

は、介護に「生産性向上」を持ち込むもううがんだ方向性と結びついていま

介護をハイテク産業化

